



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	432,000	0.4	6,978	5.4	8,393	63.9	5,739	12.4
29年3月期第2四半期	433,539	1.8	6,623	12.3	5,121	33.7	6,552	3.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 19,168百万円 (174.9%) 29年3月期第2四半期 6,972百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	46.49	46.24
29年3月期第2四半期	53.09	52.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	654,112	280,888	42.8
29年3月期	640,543	264,323	41.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 279,794百万円 29年3月期 263,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	915,000	1.5	22,700	0.7	23,100	6.3	14,500	1.4	117.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社において、ポイントに係る会計処理を変更しております。詳細は、添付資料P.11「2.(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	125,201,396 株	29年3月期	125,201,396 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,731,268 株	29年3月期	1,737,627 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	123,468,202 株	29年3月期2Q	123,407,211 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における当グループの連結業績は、堅調な国内需要に加え、外国人観光客の増加でインバウンド売上も好調に推移した阪急うめだ本店を中心に、百貨店事業がグループ全体を牽引した結果、不採算店舗の閉鎖やイズミヤの建て替え工事の影響があったものの、連結売上高は前年同期比99.6%の微減に留まり、営業利益は同105.4%と伸長いたしました。また、経常利益は前年同期比163.9%と、為替予約評価益の計上や受取配当金の増加などにより増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前期に土地売却益を計上したこともあり、同87.6%の減益となりました。

《連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	432,000	99.6
営業利益	6,978	105.4
経常利益	8,393	163.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,739	87.6

各セグメントの概況は次のとおりです。

①百貨店事業

阪急うめだ本店では、昨年大規模なリニューアルを行った婦人ファッション売場が、ファッション感度の高いお客様を中心に幅広い世代から支持され好調に推移いたしました。また、改装した売場の認知度が上がるとともに新しいお客様の来店頻度も増えるなど、リニューアルオープンから一巡してもその成果は確実に現れ続けています。インバウンド需要については、従来から好調な化粧品等の消耗品に加え、ジュエリー、時計等の高額品の動きも良く、大きく伸長いたしました。また、情報発信強化による広域からの集客力向上にも継続的に取り組んだ結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は108,982百万円、前年同期比109.0%となりました。

阪神梅田本店では、平成30年春のI期棟オープンに向け、順調に建て替え工事が進んでおります。工事に伴う面積減の影響もあり、主力の食料品の売上は前年をやや下回りましたが、阪神ならではの人気催事が好評で集客に寄与した結果、売上高は26,242百万円、前年同期比99.3%となりました。

支店においては、堺 北花田阪急が7月に閉店いたしました。紳士と化粧品を強化した博多阪急、ライフスタイル提案型の売場を強化した西宮阪急が堅調に推移するなど、支店合計の売上高は前年並みで推移いたしました。

以上のような結果、百貨店事業全体で売上高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

《百貨店事業の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	206,487	104.8
営業利益	6,136	129.8

②食品事業

イズミヤ株式会社では、食事業強化を軸とした改装を既存店4店舗で行いました。また、カナート株式会社を含め現在5店舗において建て替え工事が進行中で、来年度以降順次オープンしていく予定です。株式会社阪急オアシスでは、当期も3店舗を出店しました。

食品・日用品は、節約志向の強まりとともに価格競争が激化し、さらに天候要因によって、農産・水産の相場が不安定なことなどもあり厳しい状況が続いています。売上の全般的な苦戦やイズミヤの店舗閉鎖に伴う営業店舗数の減少、また昨年7月1日にイズミヤ株式会社を不動産の管理・開発を行う株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントと小売事業を担うイズミヤ株式会社（新設）に分社化した関係などの影響により、食品事業は減収減益となりました。

《食品事業の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	193,807	94.3
営業損失	△1,077	-

③不動産事業

株式会社阪急商業開発では、運営する「モザイクモール港北」が、店舗の入れ替えの効果で集客力が高まり、専門店、百貨店ともに堅調に推移しました。また株式会社カンソーでは、グループ外企業との取引拡大に積極的に取り組み、売上は前年同期実績を上回りました。

尚、前述の通り、昨年7月にイズミヤ株式会社を株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントとイズミヤ株式会社（新設）に分社化した関係で、大幅な増益となっております。

《不動産事業の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	5,678	120.0
営業利益	2,790	134.1

④その他事業

株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」のホテル部門が引き続き高い客室稼働率を維持しました。また、株式会社ペルソナでは、本年4月に導入した電子マネー「litta」の利用者数が順調に増加しております。

専門小売店業態におきましては、株式会社家族亭が新規メニューの開発・導入を積極的に行いました。また、株式会社エフ・ジー・ジェイや、株式会社阪急B&Cプランニングも新規出店などにより事業規模の拡大を進めました。このような取り組みの結果、その他事業全体の業績は以下の通りとなりました。

《その他事業の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	26,026	99.5
営業利益	2,612	126.4

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は654,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,568百万円増加しました。これは、投資有価証券が含み益の増加などにより19,950百万円、阪神梅田本店建て替え工事などの進行に伴い建設仮勘定が4,238百万円増加した一方、現金及び預金が5,198百万円、季節要因等により受取手形及び売掛金が2,370百万円減少したことによるものです。

負債合計は373,223百万円となり、前連結会計年度末から2,996百万円減少しました。これは、繰延税金負債が7,585百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が4,521百万円、借入金が4,726百万円、コマーシャル・ペーパーが2,000百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

また、純資産は280,888百万円と前連結会計年度末から16,565百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益5,739百万円の計上と配当金の支払2,469百万円などにより利益剰余金が3,139百万円、投資有価証券の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が14,008百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想に関しましては、当第2四半期連結累計期間の結果及び足元の業績動向を踏まえて、平成29年5月11日に公表しました連結業績予想から、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ変更しております。変更後の予想は以下の通りです。

平成30年3月期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 895,000	百万円 21,000	百万円 20,100	百万円 12,000	円 銭 97.19
今回修正予想（B）	915,000	22,700	23,100	14,500	117.44
増減額（B－A）	20,000	1,700	3,000	2,500	—
増減率（%）	2.2	8.1	14.9	20.8	—
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	901,221	22,542	21,725	14,298	115.84

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,481	78,282
受取手形及び売掛金	43,588	41,218
商品及び製品	33,531	32,274
仕掛品	174	265
原材料及び貯蔵品	1,587	1,277
繰延税金資産	4,146	5,676
未収入金	5,063	4,113
その他	7,172	6,298
貸倒引当金	△428	△443
流動資産合計	178,318	168,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,262	108,382
機械装置及び運搬具（純額）	3,745	3,975
土地	134,591	133,962
建設仮勘定	2,012	6,251
その他（純額）	10,348	10,453
有形固定資産合計	258,961	263,024
無形固定資産		
のれん	5,217	4,932
その他	12,326	12,197
無形固定資産合計	17,543	17,129
投資その他の資産		
投資有価証券	103,031	122,981
長期貸付金	3,868	3,897
差入保証金	69,060	68,297
退職給付に係る資産	683	2,070
繰延税金資産	9,960	8,622
その他	2,067	2,060
貸倒引当金	△2,952	△2,937
投資その他の資産合計	185,720	204,993
固定資産合計	462,225	485,147
資産合計	640,543	654,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,394	54,873
1年内償還予定の社債	6,600	6,550
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	29,585	32,161
未払金	14,329	16,991
リース債務	675	654
未払法人税等	4,744	3,099
繰延税金負債	4	0
商品券	23,846	24,452
賞与引当金	4,885	4,883
役員賞与引当金	177	107
店舗等閉鎖損失引当金	441	186
ポイント引当金	1,750	2,047
資産除去債務	1,089	571
その他	39,676	39,823
流動負債合計	189,202	186,400
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	108,593	101,292
繰延税金負債	21,521	29,111
再評価に係る繰延税金負債	265	266
役員退職慰労引当金	245	206
商品券等回収引当金	3,558	3,597
退職給付に係る負債	18,209	17,662
長期末払金	526	752
リース債務	7,706	7,979
長期預り保証金	11,494	10,735
資産除去債務	2,567	2,702
その他	2,328	2,516
固定負債合計	187,017	186,823
負債合計	376,219	373,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,732	92,726
利益剰余金	125,490	128,630
自己株式	△3,234	△3,222
株主資本合計	232,786	235,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,227	45,235
繰延ヘッジ損益	21	39
土地再評価差額金	125	124
為替換算調整勘定	△309	△463
退職給付に係る調整累計額	△629	△1,073
その他の包括利益累計額合計	30,434	43,863
新株予約権	1,098	1,089
非支配株主持分	3	3
純資産合計	264,323	280,888
負債純資産合計	640,543	654,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	433,539	432,000
売上原価	307,059	306,110
売上総利益	126,480	125,889
販売費及び一般管理費	119,856	118,911
営業利益	6,623	6,978
営業外収益		
受取利息	42	86
受取配当金	524	762
諸債務整理益	584	619
為替予約評価益	-	346
その他	386	964
営業外収益合計	1,538	2,780
営業外費用		
支払利息	541	499
為替予約評価損	1,135	-
商品券等回収引当金繰入額	473	460
その他	890	405
営業外費用合計	3,040	1,365
経常利益	5,121	8,393
特別利益		
固定資産売却益	4,291	1,683
退職給付制度改定益	-	1,445
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	218	-
特別利益合計	4,510	3,128
特別損失		
店舗等閉鎖損失	1,992	873
固定資産除却損	536	566
減損損失	1,114	108
特別損失合計	3,643	1,547
税金等調整前四半期純利益	5,987	9,974
法人税、住民税及び事業税	1,917	2,774
法人税等調整額	△2,482	1,460
法人税等合計	△564	4,234
四半期純利益	6,552	5,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,552	5,739

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,552	5,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,597	14,008
繰延ヘッジ損益	17	18
土地再評価差額金	-	△1
為替換算調整勘定	94	7
退職給付に係る調整額	181	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,470	△161
その他の包括利益合計	420	13,428
四半期包括利益	6,972	19,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,972	19,168
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,987	9,974
減価償却費	7,951	7,827
減損損失	1,114	108
店舗等閉鎖損失	1,746	655
のれん償却額	306	285
退職給付制度改定益	-	△1,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△582	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△160	893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△38
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	64	39
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△66	△255
ポイント引当金の増減額(△は減少)	301	297
受取利息及び受取配当金	△567	△849
支払利息	541	499
持分法による投資損益(△は益)	110	△23
固定資産売却損益(△は益)	△4,291	△1,683
固定資産除却損	254	321
為替予約評価損益(△は評価益)	1,135	△346
売上債権の増減額(△は増加)	5,233	2,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,073	1,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,665	△3,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	△271	△2,744
前受金の増減額(△は減少)	3,948	3,085
その他	△327	△1,013
小計	14,581	15,674
利息及び配当金の受取額	534	811
利息の支払額	△537	△490
法人税等の支払額	△6,035	△3,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,543	12,060

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10	-
有形固定資産の取得による支出	△18,993	△9,483
有形固定資産の売却による収入	5,699	2,677
無形固定資産の取得による支出	△1,787	△2,456
無形固定資産の売却による収入	0	1,500
資産除去債務の履行による支出	△253	△758
投資有価証券の取得による支出	△4	△34
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	134	-
長期貸付けによる支出	-	△119
長期貸付金の回収による収入	121	114
差入保証金の差入による支出	△328	△162
差入保証金の回収による収入	1,447	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,953	△7,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△2,000
長期借入れによる収入	26,500	150
長期借入金の返済による支出	△2,991	△4,876
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△2,159	△2,469
リース債務の返済による支出	△404	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,893	△9,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,290	△5,198
現金及び現金同等物の期首残高	48,492	83,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,783	78,263

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の持分法適用関連会社においては、顧客への付与ポイントに係る収入及び引当等の会計処理について、従来、売上高と販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、預り金による処理に変更いたしました。

これは、当社グループが提供するポイントサービスについて、阪急阪神ホールディングスグループとの共通ポイント「Sポイント」サービスへの制度変更が行われたことに伴い、ポイントの付与及び精算等のプロセスについて見直した結果、実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当連結会計年度の期首の純資産に、前連結会計年度の期末における未使用ポイント残高と、ポイント引当金の差額を基に算定した累積的影響額を反映しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の損益への影響額及び前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が130百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	197,060	205,595	4,730	26,152	433,539	—	433,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2,763	7,543	13,248	23,807	△23,807	—
計	197,312	208,358	12,274	39,401	457,347	△23,807	433,539
セグメント利益	4,726	1,587	2,080	2,066	10,461	△3,837	6,623

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,837百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいては、(株)阪急阪神百貨店・堺 北花田阪急の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に原状回復費用相当額として780百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。また、阪神梅田本店について、建て替え工事期間中のキャッシュ・フローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、1,089百万円の減損損失を認識いたしました。

「食品事業」セグメントにおいては、イズミヤ(株)他について、店舗の閉鎖等に伴い、当第2四半期連結累計期間に967百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失966百万円について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	206,487	193,807	5,678	26,026	432,000	—	432,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	2,363	8,906	12,961	24,488	△24,488	—
計	206,745	196,170	14,584	38,988	456,489	△24,488	432,000
セグメント利益又は 損失(△)	6,136	△1,077	2,790	2,612	10,462	△3,483	6,978

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,483百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいては、イズミヤ(株)他について、店舗の閉鎖等に伴い、当第2四半期連結累計期間に509百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失404百万円について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。